

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：衛生費 項：環境管理費 目：環境管理推進費

事業名 **新** 温室効果ガス排出削減中小事業者支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 環境管理課 温暖化・気候変動対策係 電話番号：058-272-1111 (内 2702)

E-mail：c11264@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 5,180千円 (前年度予算額： 0千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	5,180	0	0	0	0	0	0	0	5,180
決定額	5,000	2,450	0	0	0	0	0	0	2,550

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画において、温室効果ガス排出量を2013年度比で2030年度までに33%削減することを目標としており、この目標を達成するには、2030年度までに産業部門で約10%、業務部門で約48%削減する必要がある。この削減目標の達成には大企業だけでなく、中小事業者の温室効果ガスの排出削減への取組みが必須であるが、県内中小事業者には温室効果ガス削減に関する専門的知識やノウハウがないほか、脱炭素化のコストを転嫁できないといった課題を抱えている。

(2) 事業内容

○ 温室効果ガス排出削減中小事業者支援業務委託

事業活動における温室効果ガスの削減を推進する「岐阜県温室効果ガス排出削減計画等評価制度」への中小事業者の参加を促進するため、県内の事業者のうち、特に排出量が多い業種の企業組合へのヒアリングを実施し、課題の洗い出しを行った後、中小事業者を対象にした、同制度への参加に向けた業種別セミナーの開催や省エネ分野の専門家を派遣し、温室効果ガス削減への取組みを促進させる。

業務部門：卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉
 産業部門：パルプ・紙・紙加工品製造業、鉄鋼・非鉄・金属製品製造業、
 窯業・土石製品製造業、機械製造業
 運輸部門：道路貨物運送業

(3) 県負担・補助率の考え方

県：10/10 (地方創生推進交付金充当予定)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	102	業務旅費
需用費	48	事務用品代、公用車ガソリン代等
役務費	8	郵便、電話代
委託料	4,932	温室効果ガス排出削減中小事業者支援委託
使用料	90	有料道路使用料
合計	5,180	

決定額の考え方

財源については、地方創生推進交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県地球温暖化防止及び気候変動適応基本条例第13条～17条

(2) 国・他県の状況

国の状況

- ・「2050年カーボンニュートラル」を宣言
(R2.10 第203回臨時国会 菅総理)
- ・「温室効果ガスを2030年度に2013年度比46%削減」を公表
(R3.4 第45回地球温暖化対策推進本部 菅総理)

他県の状況

- ・中部ブロックにおける評価制度導入県 2県/9県(長野、愛知)

(3) 後年度の財政負担

- ・事業効果を検証しつつ、継続を検討。

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・省エネ化等に関する専門的知識が必要となることから、これを兼ね備える民間事業者への委託は妥当。

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

<ul style="list-style-type: none"> ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか ○岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画 温室効果ガス排出量中期目標：2030年度までに33%削減（2013年度比） <ul style="list-style-type: none"> ・産業部門：2030年度までに10.4%削減（2013年度比） ・業務部門：2030年度までに48.2%削減（2013年度比） ・運輸部門：2030年度までに25.0%削減（2013年度比）

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H30)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R12)	達成率
						%
温室効果ガス削減割合（2013年度比）	22.3% <small>（2018速報）</small>	/	/	/	33% <small>（2030年度）</small>	%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・取組内容と成果を記載してください。
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 <hr/> 指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 <hr/> 指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価)	世界的に温室効果ガス削減の取組みが加速化し、カーボンニュートラルへの機運が高まっている。
3	
<p>・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価)	
<p>・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県目標の見直し 令和3年4月に国が公表した目標（2013年度比2030年度46%削減）との整合を図るため、県計画の目標を見直す必要がある。 ○ 中小排出事業者（計画書等の努力義務提出者）の評価制度参加 県目標の達成には、一部の事業者による取組みだけでは実現することができず、オール岐阜で「脱炭素社会ぎふ」の実現に向けて取り組む必要があり、計画書提出義務のない中小排出事業者の制度への参加が必要。
--

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 中小排出事業者（計画書等の努力義務提出者）の評価制度参加 企業組合及び中小排出事業者への個別訪問等を通じて課題を正確に把握し、きめ細かい支援を行う。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	